

このうちは自分の性に合った勤め人に戻らねばと職さがしに懸命になっていたところ、前述の週刊新聞を印刷していた印刷工場の主人が「ある有名な人の御曹子が最近、週刊新聞の発刊を企画しておられるが、これに参画してみませんか」と勧められたので、私は渡りに船とその計画に身を投ずることになった。この新聞は、真面目な新聞であったが、収益があらねば、立ち行くはずもなく、当然のなりゆきとして、私たちは収入をあげるための附帯事業をいろいろ目論んだ。

ある時は浪曲師の一団と手を組んで県内各地を巡業したり、映画の巡回公演、あるいはわか楽団を編成してトラックで田舎を回り歩くなど、私としては馴れない仕事ではあったが、食糧難の時代に旅先で腹一杯ごちそうになったことはまことに嬉しかったし、約一年足らずのこの仕事はいろんな意味で楽しかった。

この新聞事業にたずさわっていたおかげでそれが縁となって、はからずも県庁入りする事ができ、昭和三十六年定年退職するまで、安定した生活をおくる事ができた。

注

本節は「戦時中の市民生活の体験記」を市民から公募し、一八編の応募の中から選考の結果掲載したものである。なお、本節中のスケッチは、当時、佐賀師範学校教授石本秀雄（現佐賀大学名誉教授）が、学徒動員、勤労奉仕作業の引率時、及び「銃後の護り」として新聞報道のため依頼をうけ、軍需工場等を回って、それぞれスケッチされたものの一部を提供いただいたものである。

## 佐賀市史年表 第四卷

（近  
大正・昭和前期）編

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二二	明治四五 (大正一元)	1・1 東京市電ストライキ 2・12 「清」王朝滅亡 3・1 山陽線全通 3・1 呉・海軍工廠ストライキ 5・15 第11回総選挙	2・ 県内務部長、米収量一五〇万石を期待すると発言、注目をあびる 3・ 循誘小学校、校舎新築移転 5・ 総選挙、江副靖臣、武富時敏、川原茂輔、狩野雄一、八坂甚八、松田正久当選
		6・7 米価暴騰 7・8 第三回日露協約調印 7・30 明治天皇崩御(61歳) 8・1 日本労働総同盟友愛会結成	6・ 県下水稻栽培品種調査 7・ 佐賀瓦斯(株)設立 7・22 佐賀毎日新聞創刊
		11・10 横浜正金銀行ハルピン出張所開設	10・ 深川家、米券倉庫業開始 10・22 佐賀県恒産会創設
		12・19 第一次護憲運動おこる 12・21 第三次桂内閣成立	11・15 神埼郡地主組合、農学校設立 11・15 川上軌道(株)設立 神埼郡役所改築竣工
一九二二	大正 二	○ この年、日本で自動車の登録台数五二一台 1 兵式体操を教練と改称 2・10 護憲運動のデモ国会へ 2・20 山本内閣成立	1 武富時敏ら国民党を脱党 2・10 佐賀瓦斯(株)ガス供給開始 4・1 佐賀銀行(旧)は古賀銀行(株)と商号変更

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二四	三	6・13 文相諮問機関として教育調査会設置 7・1 朝鮮米輸入税廃止 8・5 岩波茂雄、岩波書店を開業 9・1 南京事件勃発 10・6 中華民国を承認 10・7 日本実業協会設立	6・6 佐賀県下の頼母子講実態調査実施 7・70 多久金融(株)設立 9・ 私立佐賀実科女学校開校
		12・9 広島地方に銀行取付発生 12・23 立憲同志会結成	11・ 鍋島閑叟銅像除幕式、大隈重信、願正寺で中等学校生に講演す ○ 佐賀商業学校、副科として武道部(柔道・剣道)を新設、各学年一週二時間課す
		1・12 鹿児島桜島大噴火死者35人 1・23 シーメンス事件新聞でとりあげられる 3・31 新戸籍法、売薬法公布 4・16 第二次大隈内閣成立	1・ 勸興小学校、校舎新築移転 2・16 中野初子没(56歳) 3・5 松田正久没(74歳) 3・18 佐賀市水道布設認可
		7・28 第一次世界大戦勃発 8・23 ドイツに宣戦布告 9・14 西日本に台風	4・ 米穀取締規則(一俵四斗入)公布 4・ 佐賀県物産陳列場、新築移転 6・10 不破知事休職、若林實藏知事就任 7・ 佐賀美術協会、第一回美術展開催 8・25 暴風雨有明海沿岸に高潮被害 9・ 肥前貯蓄銀行設立 9・ 佐賀中学校、靴着用、ゲートル巻用

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一六	五	<p>12・4 東京株式市場暴騰 ○ 全国自動車一二四四台</p> <p>1・22 工場監督官設置 2・12 官宮八幡製鉄所第三次拡張費、衆議院で可決 3・7 銀行条例改正・大蔵大臣の監督強化 4・10 大蔵省に銀行局設置</p> <p>4・25 経済調査会官制公布 5・6 製鉄業調査会官制公布</p>	<p>11・23 (片倉組) 鳥栖製糸落成 11・30 共進会褒賞授与式並びに閉会式於公會堂 ○ 佃肥前銀行設立 ○ 肥前電気鉄道、嬉野―塩田間開通 ○ 佐賀県師範学校創立四十周年式典記念誌「相信」発行 ○ 佐賀工業学校、新たに電気科を設置 ○ 佐賀中学校、創立四十周年式典、記念事業として佐賀中学位育英会(金、一万八百円)を組織す</p> <p>1・6 佐賀市議會議員選挙 1・19 佐賀中学校生徒一五〇人同盟休校(ストライキ) 川上実相院に入る五名退学処分 4・10 第一次家屋税調査委員選挙 4・11 江藤新平(正四位)、島義男(従四位)叙位 4・20 政友会九州大会を佐賀市改良座にて開催 5・17 佐賀新聞一万号発刊 6・1 佐賀市青年会発表式を佐賀市公会堂で開催 6・26 西部線開通式を神野村と市境で開催</p>

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一四	大正 三		
一九一五	四	<p>11・7 日本軍青島占領 1・1 戸籍法・寄留法施行 1・18 中国に21か条の要求を出す 3・25 第12回総選挙</p> <p>5・4 閣議、対華最後通告案決定 6・21 無尽法公布・貯蓄銀行条例改正 7・6 台湾台南タバニーで抗日蜂起おこる</p> <p>8・18 「朝日」による第一回全国中等学校野球大会 9・ 米価暴落 11・10 大正天皇即位礼</p>	<p>10・25 共栄貯蓄銀行佐賀支店開設 10・31 水道第三水源地起工式 12・27 肥前製紙(株)設立 1・9 石橋和佐賀県知事に任命 1・12 佐賀市一带大雪 3・25 総選挙、川原茂輔、南里琢一、豊増龍次郎ら当選 3・25 佐賀市公会堂で青島戦争関係物品展覧会 4・ 米穀取締規則公布 4・24 江副靖臣没(65歳) 7・ 佐賀県に自動車五台、福岡二四台、大分二一台、熊本七台、鹿児島二台、全国一千台余 8・8 鹿島中学校で佐賀県学生大会七五〇人参加 11・5 大典奉祝記念佐賀県共進会開会式九〇〇人参加 11・7 佐賀中学創立四十周年記念祝賀会 11・21 高木瀬練兵場で県下中学校大運動会</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一六	大正 五	7・3 第四回日露協約 7・10 簡易生命保険法公布	7・5 野口能毅、佐賀市長に再任 7・7 長崎線鍋島新駅開業 7・10 佐賀市議会で午砲を廢しサイレン使用を決定 7・18 県下大暴風雨 7・22 日露協約祝賀会を公会堂で開催 7・25 在郷軍人団主催の恵美号飛行大会を高木瀬練兵場で開催
		8・3 工場法施行令公布 9・1 「工場法」施行	8・13 暴風雨で被害甚大 8・ 県下にコレラ発生 9・1 水道一部給水開始 9・1 神埼郡脊振村で植林事業に関し、村長と村民対立激化 9・11 関深川造船所設立 9・19 西肥銀行創設 9・30 佐賀製紙創設
		9・29 米価調節調査会廢止 10・9 寺内内閣成立 10・10 憲政会結成	10・ 憲政会佐賀支部結成 10・16 九州清酒品評会褒賞授与式を県會議事堂で開催 11・6 水道給水開始 11・7 佐賀市公会堂で民政党佐賀県支部大会開催
		11・10 大日本医師会創立大会	

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一七	大正 六	12・13 株式相場暴落 1・11 イギリス、日本軍艦の地中海派遣を要請	12・20 佐賀紡績創設 ○ 佐賀中学校四十周年記念誌「栄城」発行 ○ 週三夜開始
		11・20 台湾銀行、信託預金の取扱い開始	11・8 陸軍特別大演習（七日間） 11・23 九州板紙創設 11・25 佐賀市水道通水式
		2・14 「主婦の友」創刊 3・10 日本工業倶楽部設立 3・19 松島炭坑火災	1・1 唐津市制施行 1・13 佐賀県議會議員選挙告示 1・15 菓細工品販売会社創立總會を郡農会で開催、小城中学校生徒四、五年生同盟休校 1・16 佐賀市会で公会堂建築決議 1・17 知事更迭（岡田宇之助佐賀県知事となる） 1・27 川上軌道会社、鉄道踏切より市内に通じる延長線竣工試運転式 3・19 県會議員選挙投票 3・20 県會議員選挙開票発表、憲政一四人政友一二人、中立二人 3・26 電燈料値下げ 3・ 佐賀商業補習学校を勸興尋常小学校に、循誘、日新、赤松の三小学校に

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一八	七	<p>11・2 石井・ランシング協定</p> <p>11・7 ロシアに社会主義革命</p> <p>1・1 大日本紡績連合会、第八次操業短縮実施</p> <p>1・29 各地米穀取引所休業</p> <p>2・21 浦賀船渠職工六千五百人ストライキ</p> <p>3・23 戦時利得税法公布</p> <p>4・1 北海道、帝国大学を設置</p> <p>4・17 軍需工業動員法公布</p>	<p>11・4 佐賀市内中学校聯合運動会</p> <p>12・17 知事更迭、大芝敷吉、佐賀県知事に任じられる。</p> <p>1・6 佐賀県蚕業大会</p> <p>1・10 佐賀ガス会社解散問題を佐賀商工会で解散是認</p> <p>1・11 九州麻糸紡績(株)創立協議会</p> <p>1・16 佐賀紡績操業開始</p> <p>1・28 佐賀米穀取引所立会中止</p> <p>1・ 唐津電気製銅会社開業</p> <p>2・11 佐賀紡績(株)会社開業式</p> <p>2・26 野口佐賀市長辞表提出</p> <p>3・1 佐賀市会において、神野村と佐賀市との合併議決</p> <p>3・ 佐賀ガス株式会社解散</p> <p>4・1 高取鉱業(株)設立</p> <p>4・6 佐賀育英会創立綱領発表</p> <p>4・7 帝国蚕業開業式</p> <p>4・10 小城郡役所新築落成祝賀会</p> <p>4・15 佐賀商業会議所主催第二回佐賀市商店街裝飾競技会褒賞授与式</p> <p>4・18 佐賀県産業大会</p>

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一七	大正 六	<p>4・5 請願令公布</p> <p>4・20 第13回総選挙</p> <p>5・8 日本初の国際競技大会開催</p> <p>5・24 米価暴落、大阪市場休会</p> <p>7・21 農業倉庫業法公布</p> <p>7・21 大阪鉄工所因島工場職工六千人ストライキ</p> <p>8・30 物価調整令公布</p> <p>9・1 暴利取締令公布</p> <p>9・12 金貨・金地金輸出禁止</p> <p>9・21 内閣諮問機関として臨時教育会議設置</p> <p>9・29 戦時船舶管理令公布</p> <p>10・2 株式暴落、東京市場休会</p> <p>10・12 米国の輸出入制限により株価暴落</p> <p>10・24 ロシア、日口通商航海条約破棄通告</p>	<p>4・1 分教場を置く</p> <p>4・1 増設電話開通</p> <p>4・16 国民党総裁犬養毅来佐</p> <p>4・27 佐賀師範学校男子生徒三、四年生同盟休校</p> <p>5・15 高取合資会社解散</p> <p>6・21 法務省の警告で小作争議弾圧令撤廃</p> <p>7・6 架替中の川上川、官人橋の仮橋大水のため流失</p> <p>7・26 北波多村三菱芳谷炭坑ストライキ</p> <p>8・4 川上川官人橋開通式</p> <p>8・16 中野致明没(70歳)</p> <p>9・15 武雄町・区裁判所設置祝賀会</p> <p>○ 佐賀工業学校に補習部設置(高等小学校卒業生五〇名、大正十一年まで)</p> <p>10・7 佐賀仏教婦人会経営の佐賀養老院開院</p> <p>10・ 穀物検査、県営で実施</p> <p>10・24 鳥栖町の片倉組鳥栖製糸所で蚕繭品評会褒賞授与式</p> <p>10・30 横綱太刀山以下一行、佐賀市内中町で興行</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
8・3		富山県中新川郡西水橋町に米騒動勃 発全国に波及	時市議会を開会 佐賀市区長協議会開催
8・16		穀類収用令公布	外米売出しにつき補給券発行 九州板紙・肥前製紙両社、臨時株主 総会で合併決定
9・2		寺内内閣弾劾全国記者大会	輸入米を各郡へ配布 相知炭坑騒擾軍隊出動、岩屋炭坑騒 擾検挙七六人、明治炭坑騒擾
9・22		内閣総辞職	西海製紙創立総会
9・29		原敬内閣発足	西肥銀行佐賀支店設立認可 佐賀紡績(株)増築地鎮祭 東亜化学工業(株)創立総会 佐賀に高等学校設置決る(認可)
10・10		友愛会東京鉄工組合創立総会	日本電機鉄工(株)創立総会、社長藤山 雷太
10・26		北九州軽便鉄道認可	窓梅酒造(株)創立総会
10・30		米穀輸入税減免令公布	九州麻糸紡績(株)創立総会
11・4			佐賀県養蚕業(株)設立
11・6			日本電機鉄工(株)設立
11・11			悪性流感により、県下の学校ほとん ど休校 佐賀江改修工事費をめぐって県会紛

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
4・25	大正七	外国米管理令公布	佐賀県議会、臨時会開催 第23回九州医学大会、勤興小学校で 開催
5・5		第一回全国青年団連合大会	神埼郡神埼駅国道開通祝賀式
5・7		農商務省、外米売買管理を開始	私立佐賀実科高等女学校開校 勤興小学校の与賀一区、二区を赤松 小学校の校区へ編入
6・10		貴族院議員多額納税者選挙	佐賀育英会発会式を東京で行う
6・25		救済事業調査会官制公布	佐賀県聯合野球大会を高木瀬練兵場 で挙行
7・23		米騒動おこる	佐賀具購買販売組合、各郡へ外米の 初配布
7・31		東京米穀取引所立合停止	貴族院多額納税議員互選、県庁にて 行い、伊丹弥太郎当選
8・2		政府シベリア出兵を発表	佐賀育英会佐賀支部発足会 佐賀県令六七号で所有米報告令 佐賀市内五か所で外米売出 有明海沿岸に高潮来襲、浸水数一〇 〇戸、田地数十町歩被害
8・14			第十一回佐賀県学生大会、佐賀中学 校で開催
7・29			芳谷炭坑ストライキ
8・11			佐賀市、生計困難者救済のため、臨

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二〇	九	<p>11・7 ベルサイユ講和条約批准                      ○ この年労働組合一八七、ストライキ四九七件、小作争議三二六件</p> <p>1・10 東大助教森戸辰男事件                      2・4 八幡製鉄大争議                      3・15 戦後反動恐慌                      4・13 商品相場暴落</p> <p>5・2 第一回メーデー                      5・6 文部省、地方学務課に社会教育主事を置く</p>	<p>11・28 佐賀農学校、杵島郡移転決定                      ○ この年、「財団法人大隈重信侯誕生地記念会」を設立</p> <p>1・6 市議会議員選挙(三・二・一級)</p> <p>4・19 佐賀高等学校設置(9・11授業開始)                      5・1 成美高等女学校、佐賀市立に移管九州製粉(株)設立</p>
		<p>6・28 ベルサイユ講和条約調印</p> <p>8・17 政府、外米払下げ実施                      8・30 日本学働総同盟友愛会生まれる                      9・ 株式、商品各市場の投機ブーム激化</p>	<p>6・13 佐賀県製紙組合会を白山町で開催                      6・15 肥筑軽便鉄道協議会、久留米で開催                      6・18 中央鉄道協議会、若津で開催                      7・27 佐賀公設市場開始                      8・31 川上軌道、佐賀軌道両会社合併臨時株主総会を商業会議所で開催                      9・6 家庭工業創立総会                      9・8 筑後川架橋委員決定                      9・10 川上―招魂社線運転                      9・27 肥筑鉄道発起人会                      9・30 西肥銀行佐賀支店開業                      10・21 佐賀中学校、三養基分校設立認可(大正九年四月開校)</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九一九	八	<p>12・6 大学令・高等学校令公布                      12・26 文部省、高等教育機関、拡張計画を發表</p> <p>1・ 流行性感冒全国に流行                      2・9 東京で普通選期成大会                      2・7 小学校令・中学校令改正                      2・24 国際連盟脱退                      3・1 朝鮮独立宣言(万歳事件)</p> <p>4・5 都市計画法公布                      4・25 吉野作造「普通選挙論」</p> <p>4・29 中国に対する兵器供給差止決定</p> <p>5・4 講和会議で日本山東還付を声明</p>	<p>11・14 糾 佐賀県養蚕業創立総会(佐賀市公会堂で)</p> <p>12・2 佐賀市にて休戦祝賀会開催                      12・12 豊国洋灰創立総会於佐賀市公会堂</p> <p>1・31 株式会社厚生舎創立                      2・ 佐賀厚生舎を佐賀綿ネル株式会社と改める</p> <p>3・13 佐賀変電所送電開始                      3・15 北九州輕便鉄道創立総会                      4・3 九州赤煉瓦大会、小城で開催                      4・15 古賀銀行、四十周年記念祝賀会                      4・18 沢田牛麿知事就任                      4・20 小牛軌道測量着手認可                      4・29 谷口鉄工場増築披露                      5・3 佐賀米穀取引所臨時総会、増資案決定</p> <p>5・4 佐賀市市制三十周年記念祝賀会                      5・9 佐賀中学校の創立記念日とする                      6・1 佐賀市内各町協定利子実施                      6・10 佐賀公設市場認可</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九二〇	大正 九	<p>5・15 第14回総選挙</p> <p>5・15 鉄道省設置</p> <p>5・24 尼港(ニコライエフスク)事件</p> <p>8・2 銀行条例改正公布</p> <p>10・1 第一回国勢調査、人口(七六九八万八三七九人)</p> <p>12・9 日本社会主義同盟結成</p> <p>12・12 日本軍、ハバロフスクより撤退完了</p>	<p>7・ 県下にコレラ発生</p> <p>8・1 西部(与賀町)常設市場開設</p> <p>8・ 赤松小学校、校舎完成</p> <p>10・1 第一回国勢調査での佐賀市の人口三万三五二五人</p> <p>10・21 佐賀炭坑(株)設立</p> <p>12・ 佐賀県師範学校、本県に原籍なき者も入学を許可</p> <p>○ この年、米価下落、県農会一石三五円以下で販売しないように申合せを行う</p>
一九二一	一〇	<p>2・6 仏教連合会、僧侶被選挙権獲得を要求</p> <p>4・4 米穀法公布</p> <p>4・9 職業紹介法制定</p> <p>4・11 市制・町村制改正公布(二級選挙)</p> <p>4・12 郡制廃止法公布</p>	<p>2・18 肥前陶磁器(株)設立</p> <p>2・28 佐賀高等学校、新築落成</p> <p>3・30 佐賀県議会議員選挙</p> <p>3・31 佐賀高等学校移転完了</p> <p>3・ 深川商店、株式会社組織変更</p> <p>4・1 佐賀紡績(株)夜業廃止</p> <p>4・ 小学校付設の市立商業補習学校を廃止して佐賀高等学校に付設</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九二二	一一	<p>4・14 貯蓄銀行法公布</p> <p>6・23 文部省、通俗教育を社会教育と改める</p> <p>8・1 八大教育主張講演会開催</p> <p>10・1 大日本労働総同盟友愛会創立一〇周年記念大会</p> <p>10・11 石炭鉱業連合会設立</p> <p>11・4 原首相、東京駅で刺殺される</p> <p>2・6 ワシントン会議で軍縮条約調印</p> <p>3・3 全国水平社設立</p> <p>4・9 日本農民組合結成</p> <p>4・20 府県制改正公布</p> <p>4・ 鉄道敷設法・農会法・健康保険法の公布</p>	<p>4・16 佐賀県臨時議会議開会</p> <p>6・3 知事更迭(富永鴻佐賀県知事に)</p> <p>7・30 第14回佐賀県学生大会、唐津中学校で開催</p> <p>8・12 一ノ橋(水ヶ江町)常設市場開設</p> <p>8・22 神埼郡脊振村と東脊振村の境界争い裁定出る</p> <p>8・25 新道常設市場開設</p> <p>9・1 佐賀県農工銀行、日本勧業銀行に吸収合併される</p> <p>10・4 深川造船所大火</p> <p>10・8 拓殖勸業博覧会開催</p> <p>10・20 佐賀市洋服職工ストライキ</p> <p>11・16 佐賀高等女学校庭球部、全九州庭球大会に優勝</p> <p>1・4 嬉野町で大火</p> <p>3・ 成美高等女学校の定員八五〇名となる</p> <p>4・1 佐賀市立佐賀商業学校県立移管</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二四	一三	<p>1・10 第二次護憲運動発足 政友本党結成</p> <p>○ この年労働組合四三二、ストライキ二七〇件、小作人組合一、五三〇、小作争議一、九一七件</p> <p>9・7 支払猶予令・暴利取締令公布 砂 マグニチュード七・九</p> <p>9・1 関東大震災（午前一時五八分四四秒）</p> <p>6・1 農事電化協会設立</p> <p>5・8 小作制度調査会官制公布</p> <p>4・10 ガス事業法公布</p> <p>4・1 郡制廃止施行</p> <p>3・ 工場労働者最低年令法制定</p> <p>3・28 市町村義務教育費国庫負担法改正公布</p> <p>3・1 衆議院議員普通選挙法案否決される</p>	<p>3・ 神野茶屋、鍋島家から佐賀市に寄付</p> <p>4・1 佐賀裁縫女学校創設（与賀町中島ヤス）</p> <p>4・30 佐賀市宮カス開業</p> <p>5・ 西肥板紙(株)久保田工場設立、廢液公害問題化</p> <p>5・ 肥筑軽便鉄道開通（高尾・崎村）</p> <p>6・1 西御門（赤松町）常設市場開設</p> <p>6・ 佐賀高等女学校、和服色袴を洋服に改正</p> <p>6・ 水稲移植期引下げ平坦部一帯に実施</p> <p>9・29 佐賀庶民金庫設立認可</p> <p>10・ 共同貯蓄銀行佐賀支店設置</p> <p>11・19 古賀銀行、肥前貯蓄銀行を吸収合併</p> <p>12・5 福岡具福吉―浜崎鉄道開通</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三三	二二	<p>2・23 東京で普選即行大示威行進</p> <p>2・2 全国商工業者大会営業税全廢を決議</p> <p>1・27 婦人参政権同盟結成</p> <p>○ この年、労働組合三八九、ストライキ二五〇件、小作争議一、五七八件</p> <p>○ 造船業界、海軍軍縮実施により大打撃をうける</p> <p>11・30 政府、普通選挙調査会設置 熊本の九州銀行休業発表</p>	<p>7・1 歌誌「火の国」創刊</p> <p>8・ 商工会連合会設立</p> <p>8・ コレラ流行</p> <p>10・1 神野村を佐賀市に合併、神野尋常高等小学校佐賀市立となる</p> <p>10・16 有田陶磁器職工ストライキ</p> <p>10・16 佐賀市公設消防組設置</p> <p>11・16 佐賀郡連合青年競技大会</p> <p>12・13 佐賀板紙(株)設立</p> <p>○ 佐賀平野に電力灌漑設備設置</p> <p>○ 九州中等学校野球大会で佐賀中学校優勝し鳴尾大会（全国中等学校野球大会）に参加（大正十二、十三年も同じ）</p> <p>○ この年から小作争議が発生して翌年に至る</p> <p>1・20 第一回トラホーム総検診開始</p> <p>2・25 27 神野村合併による市議会議員補欠選挙</p> <p>2・ 大井手普通水利組合機械灌漑設備完成</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二六	(大正一五 昭和一元)	<p>3・2 普通選挙法案可決</p> <p>3・7 治安維持法案可決</p> <p>3・29 普通選挙法案、両院通過</p> <p>4・1 商工省、農林省の設置、中学校・師範学校・高等学校に軍事教育の実施</p> <p>4・13 陸軍現役将校配属令公布</p> <p>4・16 大日本連合青年団結成</p> <p>4・22 治安維持法公布</p> <p>5・5 普通選挙法公布</p> <p>5・24 日本労働組合評議会結成</p>	<p>3・12 (神戸)上電機製作所設立</p> <p>4・ 佐賀高等女学校、女性武道として薙刀術を課す</p> <p>5・1 唐津銀行、栄銀行を吸収合併</p> <p>5・ 佐賀出兵第五連隊廃止、大隊の分屯部隊となる</p> <p>6・15 虹ノ松原―東唐津鉄道開通</p> <p>7・22 佐賀日々新聞創刊</p> <p>8・6 ラジオの聴取はじまる</p> <p>11・ 博多―東唐津全通</p> <p>11・27 休業中の佐賀紡績(株)、天満紡績(株)に経営委託</p> <p>○ 「佐賀県青年読本」(佐賀県教育会編)発行</p> <p>○ この年、ラジオ普及、東京一三一、三三三件、大阪四七、九四二件、佐賀市は昭和三年で二三八件</p> <p>佐賀市内に電車敷設問題おこり、佐</p>
		<p>8・18 労働組合法案発表</p> <p>10・1 第二回国勢調査</p> <p>10・ 大日本地主協会設立</p> <p>12・23 鉄鋼協議会設立</p>	

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二五	大正一三	<p>2・5 護憲全国記者大会</p> <p>3・ 日本共産党解党決議</p> <p>3・ 外国為替相場暴落</p> <p>4・15 内閣諮問機関として文政審議会を設置</p> <p>5・10 第15回総選挙</p> <p>6・11 加藤高明内閣成立</p> <p>7・22 小作調停法公布(十二月施行)</p> <p>8・13 借地借家法公布</p> <p>9・14 学生社会科学連合会</p> <p>11・10 高等学校校長会議、各高校の社研解散をきめる</p>	<p>2・7 政友本党佐賀支部結成</p> <p>2・ 三養基郡に小作争議おこる</p> <p>3・2 神野(町)常設市場開設</p> <p>4・1 清和高等女学校創立(与賀町・内田清一)</p> <p>4・7 職業紹介所開設</p> <p>4・16 佐賀百六銀行、肥前銀行を吸収合併</p> <p>5・ 日新尋常小学校創立五十周年記念式典、記念碑建立</p> <p>6・ 西肥板紙会社の排水公害問題おこる</p> <p>6・ 佐賀県学生大会禁止</p> <p>7・7 浜崎―虹ノ松原間鉄道開通</p> <p>7・23 斎藤行三知事就任</p> <p>8・21 佐賀紡績(株)操業停止</p> <p>9・11 大暴風雨、被害甚大</p> <p>9・18 佐賀県銀行合同期成会結成</p> <p>10・23 日本農民組合三養基連合会結成</p> <p>11・23 佐賀民衆新聞発刊</p> <p>11・ 勸興尋常小学校創立五十周年記念式典、奉安殿建設</p> <p>11・ 産業組合に対抗して県下米穀商組合を設立</p>
	一四	<p>2・3 全国労働組合協議会結成</p>	

西 暦	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
1926	(昭和元五)		
4・20		青年訓練所令・幼稚園令公布	認定をうける
5・		岡田文相、学生の社会科学研究を厳禁する旨内示	神埼実業銀行休業発表
5・21		自作農創設維持補助規則公布	古賀銀行休業発表
5・22		小作調査会官制公布	佐賀市内各銀行取付け騒ぎ県下金融界大混乱
6・11		銑鉄共同組合設立	県下銀行払戻総額七百万円を超える
6・24		府県制・市町村制改正	古賀銀行預金者大会、調査委員一五人選出
7・1		郡役所廃止	古賀銀行閉店継続を発表
10・17		日本農民党結成	農村青年新聞発刊(中尾都昭)
12・5		社会民衆党結成	郡役所、最後の郡市長会開催
			古賀銀行預金者委員会常務委員会設置
			古賀銀行と第一銀行の合併問題おこる
			佐賀商業補習学校を青年訓練所に充当す
			戸上電機ストライキ
			杵島炭坑ストライキ
			県下暴風雨
			時永浦三知事就任
			佐賀中学校創立五十周年記念式典、校歌制定
			三養基の小作争議訴訟判決でる

西 暦	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
1926	(昭和元五)		
1・19		共同印刷機工三〇〇人ストライキ	賀軌道へ営業権問題交渉
1・23		日本労働組合総連合結成	佐賀紡績の委託経営協約、天満紡績との間に成立
1・29		若槻内閣成立	佐賀市と東邦電力との間に報償契約改訂問題おこる
3・5		労働農民党結成	三養基郡農民組合幹部第一回公判
			「肥前史談講演集」(第一輯)発行
			佐賀高等学校に生徒自治会発足
			佐賀紡績一部操業再開
			佐賀県下中学校入試に知能検査(メソタルテスト)採用
			佐賀商業会議所新築に決す
			西肥板紙の悪水問題で、久保田、芦刈、福富三村の村民大会開催
			第二回佐賀県水平社大会
			佐賀県庁内で耕地課設置
			第一回家内工業展開催
			佐賀県商工会第六回総会で商品陳列所の民営化を決定
			第五回九州町村長会を佐賀市で開き郡制廃止後の自治権拡張決議
			杵島炭坑一千名余り解雇
			佐賀商船学校、海軍予備練習学校の
4・9		労働争議調停法、治安警察法改正	
4・11		全日本農民組合同盟結成	
4・12			
4・13			

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
1926	大正一五 (昭和元)	12・9 日本労働党結成 12・25 大正天皇崩御(48歳)	1・6 古賀銀行預金者常務委員会で和議決定延期 1・7 藤津郡に大旋風おこる 1・17 野口能毅、佐賀市長に再選 1・25 佐賀百六銀行、三五〇万円に増資決定
1927	昭和二	1・14 労働党中央執行委員長大山郁夫、早大を辞職 2・19 ジュネーブ軍縮会議参加をアメリカに通告 3・15 東京渡辺銀行休業(金融恐慌はじまる) 3・31 公益質屋法公布	1・27 佐賀郡兵庫村長選内紛 2・1 牛津板紙従業員大会 2・12 神埼実業銀行整理案成る 2・18 川上川巨石保存運動(肥前史談会) 2・27 佐賀県学校衛生会結成 2・ 佐賀高等女学校、修業年限を四年から五年とす 2・ 成美高等女学校、定員千人とする 3・4 古賀銀行の和議決定再延期 3・8 住友銀行、西肥銀行を買収 3・28 神埼実業銀行と佐賀百六銀行合同案の仮契約成立 3・ 佐賀高等学校内に第十五臨時教員養成所を設置(歴史地理科の中等学校教員養成)
		4・5 台湾銀行調査会官制公布 4・17 若槻内閣総辞職 4・22 支払猶予令(三週間モラトリアム) 4・29 大日本連合女子青年団創立	4・1 佐賀県下の運送店を一駅ごととに合同化する案でる 4・14 三養基郡基山小作争議の控訴審公判終る 4・23 神埼実業銀行債権者会議で和議条件承認 4・27 佐賀商工会、二年ぶり復活 5・6 相知銀行整理案成る 5・17 大島破竹郎知事着任
		6・1 立憲民政党結成 6・27 外務省、陸軍省、関東軍の首脳東方会議開催 7・19 閣議、台湾銀行の整理案決定	6・5 佐賀紡績の経営委託交渉まとまる 6・21 民政党佐賀支部会発足 7・15 古賀銀行債権者大会で和議条件承認 7・21 佐賀県学生大会 7・27 政友会佐賀支部総会 7・28 佐賀県中等学校体育聯盟結成 8・1 七〇年ぶり害虫発生で耕整田の立枯 8・11 県下水害甚大 8・13 古賀銀行和議条件大審院に移る 8・17 杵島銀行、破産申請 9・9 害虫駆除のため全農家に総動員令でる 9・10 佐賀紡績操業中止 9・13 公益質屋開業

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
1926	大正一五 (昭和元)	12・9 日本労働党結成 12・25 大正天皇崩御(48歳)	1・6 古賀銀行預金者常務委員会で和議決定延期 1・7 藤津郡に大旋風おこる 1・17 野口能毅、佐賀市長に再選 1・25 佐賀百六銀行、三五〇万円に増資決定
1927	昭和二	1・14 労働党中央執行委員長大山郁夫、早大を辞職 2・19 ジュネーブ軍縮会議参加をアメリカに通告 3・15 東京渡辺銀行休業(金融恐慌はじまる) 3・31 公益質屋法公布	1・27 佐賀郡兵庫村長選内紛 2・1 牛津板紙従業員大会 2・12 神埼実業銀行整理案成る 2・18 川上川巨石保存運動(肥前史談会) 2・27 佐賀県学校衛生会結成 2・ 佐賀高等女学校、修業年限を四年から五年とす 2・ 成美高等女学校、定員千人とする 3・4 古賀銀行の和議決定再延期 3・8 住友銀行、西肥銀行を買収 3・28 神埼実業銀行と佐賀百六銀行合同案の仮契約成立 3・ 佐賀高等学校内に第十五臨時教員養成所を設置(歴史地理科の中等学校教員養成)
		4・5 台湾銀行調査会官制公布 4・17 若槻内閣総辞職 4・22 支払猶予令(三週間モラトリアム) 4・29 大日本連合女子青年団創立	4・1 佐賀県下の運送店を一駅ごととに合同化する案でる 4・14 三養基郡基山小作争議の控訴審公判終る 4・23 神埼実業銀行債権者会議で和議条件承認 4・27 佐賀商工会、二年ぶり復活 5・6 相知銀行整理案成る 5・17 大島破竹郎知事着任
		6・1 立憲民政党結成 6・27 外務省、陸軍省、関東軍の首脳東方会議開催 7・19 閣議、台湾銀行の整理案決定	6・5 佐賀紡績の経営委託交渉まとまる 6・21 民政党佐賀支部会発足 7・15 古賀銀行債権者大会で和議条件承認 7・21 佐賀県学生大会 7・27 政友会佐賀支部総会 7・28 佐賀県中等学校体育聯盟結成 8・1 七〇年ぶり害虫発生で耕整田の立枯 8・11 県下水害甚大 8・13 古賀銀行和議条件大審院に移る 8・17 杵島銀行、破産申請 9・9 害虫駆除のため全農家に総動員令でる 9・10 佐賀紡績操業中止 9・13 公益質屋開業

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二八	昭和三	<p>1・30 大蔵省預金部資金運用委員会、中小 商工業者心急資金融資決定</p> <p>2・24 陸軍省、学校教練、検定規程公布</p> <p>2・16 第16回総選挙（最初の普通選挙）</p> <p>4・10 労働農民党、日本労働組合評議会に 解散命令</p> <p>5・3 日本軍、済南で国民革命軍と衝突</p> <p>5・24 日本商工会議所設立</p> <p>5・27 全国農民組合結成</p> <p>6・4 張作霖爆死事件おこる</p> <p>6・29 治安維持法改正公布</p> <p>7・3 内務省に特別高等警察課設置</p> <p>8・27 パリ不戦条約調印</p>	<p>1・6 普通選挙法による市会議員選挙</p> <p>1・17 佐賀市議会初市会</p> <p>1・24 古賀銀行株主総会</p> <p>1・ 佐賀商業会議所を佐賀商工会議所と 改める</p> <p>2・15 佐賀県女子師範学校設立認可</p> <p>2・16 総選挙、福田五郎、森峰一、西英太 郎、川原茂輔ら当選</p> <p>3・14 政友会佐賀県支部大会</p> <p>3・ 佐賀商業補習学校を佐賀第一公民学 校と改称す、佐賀農業補習学校を佐 賀第二公民学校と改称す</p> <p>4・1 公益質屋開業（市営）</p> <p>4・30 佐賀県下商工聯合会総会</p> <p>5・1 三養基農民組合、メーデーに参加</p> <p>6・8 佐賀市庁舎新築決定</p> <p>6・16 熊本放送局開設</p> <p>6・24 佐賀市及び周辺十八年ぶり大雷雨</p> <p>6・25 馬鉄廃止され、バス運転開始</p> <p>10・27 今上天皇御大典記念行事11・20まで</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二七	昭和二	<p>10・2 全国婦人同盟結成</p> <p>10・14 ソ連、日ソ不侵略条約提議</p> <p>11・3 第一回工学会大会</p> <p>12・30 東京地下鉄道(浅草上野間開業)</p> <p>○ 五大銀行(三井、三菱、住友、第一、 安田)、全国預金残高の三〇%を確保 この年、労働組合五〇五、ストライ キ三四六件、小作人組合四五八二、 小作争議二、〇五二件</p>	<p>9・26 古賀銀行、和議条件に対する再抗告 大審院で却下</p> <p>10・2 古賀銀行重役全員辞任</p> <p>10・20 古賀銀行株主総会</p> <p>10・21 西海商業銀行、農工銀行と合併決定</p> <p>10・26 佐賀軌道、電車敷設決定</p> <p>10・28 徴古館落成</p> <p>10・29 武雄水道起工</p> <p>11・1 古賀銀行開店</p> <p>11・1 『肥前史談』創刊</p> <p>11・4 佐賀市教育会師範学校分立の陳情</p> <p>11・7 佐賀軌道、電化を決定し、社名を佐 賀電気軌道と改称</p> <p>11・16 神崎実業銀行開店</p> <p>11・24 佐賀紡績操業再開</p> <p>12・4 錦華紡績、佐賀紡績を七十四万円で 買収</p> <p>12・9 佐賀市公会堂で尾崎行雄の演説会</p> <p>12・20 神崎実業銀行預金払戻開始</p> <p>12・20 古賀銀行、和議条件による支払開始</p> <p>○ 佐賀中学校野球部、全国中等学校野 球大会に参加（昭和三、四年も同 じ）</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三〇	五	<p>1・21 ロンドン軍縮会議</p> <p>2・20 第17回(普通選挙第2回)総選挙</p> <p>4・1 東京上野地下道に商店街開店</p> <p>4・22 ロンドン海軍軍縮条約調印</p> <p>6・1 全国労働組合同盟創立</p> <p>8・19 政府、農村救済融資を決定</p> <p>9・10 米価暴落</p> <p>9・23 生糸暴落</p> <p>10・1 第三回国勢調査</p> <p>11・14 浜口首相狙撃事件</p> <p>11・郷土教育連盟設立</p> <p>12・10 国勢調査により失業者三二万余人と発表</p>	<p>1・11 神埼郡西郷村で村会紛糾し、村長以下全職員辞職</p> <p>1・九州地方共産青年同盟</p> <p>2・20 総選挙、栗山資四郎、福田五郎、石井次郎、西英太郎、森峰一、田中文次ら当選</p> <p>3・9 鉄道有明線肥前山口―龍王間開通</p> <p>3・21 中小学校教員八〇〇余名異動</p> <p>3・23 佐賀市議会で佐賀地方都市計画区域決定</p> <p>4・10 佐賀―川上間電車開通</p> <p>4・清和高等女学校、体操科の一部に武道、薙刀形をいれる</p> <p>6・基山の福佐連合会本部総検査</p> <p>7・20 大暴風雨</p> <p>8・12 台風来襲、果実野菜被害甚大</p> <p>9・17 佐賀高等学校、同盟休校</p> <p>10・30 佐賀高等学校、創立十周年記念式典</p>
一九三一	六	<p>1・10 中学校令施行規則改正(一種二種制)</p>	<p>1・19 野田頼雄、佐賀市長に当選(二月三</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九二八	昭和 三	<p>11・10 今上天皇即位礼</p>	<p>1・30 吉村哲三知事就任</p> <p>2・11 『佐賀郷友』創刊</p> <p>3・19 普通選挙第一回県会議員選挙</p> <p>3・佐賀市「時の鐘」「午砲」に代わってサイレンで時報をはじめ</p> <p>4・1 東邦電力、電燈料値上げ</p> <p>4・4 佐賀村雲幼稚園創設</p> <p>4・4 福佐連合会本部総検査</p> <p>4・29 市庁舎落成式</p> <p>4・佐賀裁縫女学校設立</p> <p>4・佐賀県立図書館開館</p>
一九二九	昭和 四	<p>3・28 濟南事件協定調印</p> <p>3・大学卒業者の就職深刻化</p> <p>4・5 陪審法改正公布</p> <p>5・22 米穀調査会官制公布</p> <p>6・3 中国国民政府承認</p> <p>6・10 拓務省開設</p> <p>7・1 文部省に社会教育局設置</p> <p>7・2 浜口民政党内閣成立</p> <p>7・10 浜口内閣、対華外交刷新など十大政綱発表</p> <p>10・15 官吏俸給一割減俸</p> <p>11・21 大蔵省、金解禁に関する省令を公布</p>	<p>8・7 川上峽、県立公園に指定</p> <p>9・10 今宿次雄知事就任</p> <p>9・30 肥前売薬同業組合、総会で分裂</p> <p>11・17 佐賀県「立憲政友会青年党」結成</p> <p>12・20 第二回福佐連合会大会</p>

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三二	七		
7・7	7・13	北九州防空演習はじまる	7・7 佐賀商工会議所、東西貫通道路促進陳情
7・17	7・17	拓務省廃止、農林省、商工省合併	7・10 三養基郡基里村の九州青年共産党事件予審終結
9・18	9・18	満州事変勃発	9・5 佐賀瓦斯購買利用組合結成
12・5	12・5	商工省、一九事業を重要産業に指定	9・28 中学校の制服決る
12・13	12・13	金輸出再禁止	9・28 杵島炭坑、納屋頭廃止
1・28	1・28	第一次上海事件おこる	10・24 佐賀市小学校聯合運動会
2・20	2・20	第18回総選挙	10・ 佐賀中学校校旗制定
3・1	3・1	満州国建国宣言	11・ 佐賀商業学校、校旗制定
5・15	5・15	五・一五事件	12・18 早川三郎知事就任
6・29	6・29	警視庁に特別高等警察部設置を公布	○ 佐賀高等裁縫女学校、修業年限を四年とする(定員四〇〇人)
8・23	8・23	国民精神文化研究所を設立	1・16 市議會議員選挙
9・15	9・15	日滿議定書調印(満州国を承認した)	1・6 武雄町(市)娼妓集団自由廃業
			3・28 空閑昇少佐江湾鎮で自決
			6・1 市庁舎火災
			7・2 野田鞆雄市長退任
			8・20 横尾敬義、市長就任
			8・25 佐賀市瓦斯購買利用組合事業開始

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三一	昭和六		
1・26	1・26	法制経を公民科とする)	1・20 日就任)
3・6	3・6	大日本連合婦人会発会式	1・20 半井清知事就任
3・24	3・24	婦人公権案貴族院で否決	2・2 野口能毅市長退任
4・1	4・1	重要産業統制法公布	2・3 野田鞆雄、市長就任
4・14	4・14	第二次若槻内閣成立	3・15 六角橋開通
4・18	4・18	日本労働組合総評議会結成	3・26 十五臨時教員養成所廃止
5・27	5・27	官吏減俸令公布6・1 施行	3・ 成美高等女学校、寄宿舎を廢す
6・15	6・15	煙草売捌規則公布	4・1 佐賀工業学校、修業年限を三年から五年とし、入学資格を尋常小学校程度とす
			4・19 武徳会新築落成式
			4・27 佐賀市公会堂で佐賀線起工地点誘致市民大会開催
			5・2 佐賀市郡魚類商、魚市場合併反対聯合大会
			6・16 佐賀県参事会で県費支弁官吏減俸可決
			6・17 佐賀市内チフス発生
			6・20 佐賀市役所体育会組織
			6・28 県下小学校少年弁論大会、佐賀師範で開催
			6・ 佐賀線佐賀着工運動強まる
			6・ 谷口鉄工場閉鎖

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三二	昭和七	10・2 リットン報告書発表 10・2 大日本国防婦人会結成 11・28 米穀貯蓄奨励規則公布	12・22 佐賀商船学校、廃校と決定 師範学校生服装改訂洋服となる
一九三三	八	3・27 国際連盟脱退 4・22 滝川事件おこる(7・10) 4・ 国定第四期教科書を使用(サクラ読本) 5・ 文部省に臨時教育調査部設置 9・27 軍令部令公布 12・28 メートル法の施行五年延期	6・10 天智天皇欽仰碑を基肆城跡に建設 6・16 循誘尋常小学校火災 6・23 藤岡長和知事就任 9・23 佐嘉神社遷座式 10・10 佐嘉神社遷座、奉祝祭 11・3 赤松尋常小学校創立二十五周年記念式典 11・ 日新尋常小学校、区民の寄付で奉安殿建設 12・1 旧丸木屋ビルを買収、玉屋デパート開業 ○ 『佐賀市民読本』(佐賀市教育会編)発行

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三四	九	3・1 満州国帝政実施 3・28 石油業法公布 3・29 臨時米穀移入調節法公布 4・7 輸出生糸取引法公布 5・30 東郷平八郎没(88歳) 6・1 文部省に思想局設置 7・8 岡田啓介内閣成立 7・26 近畿防空大演習開始 9・21 室戸台風 11・30 農林省、頼母子講調査結果発表 12・1 丹那トンネル開通	○ 『佐賀商船学校誌』発行 2・ 佐賀市庁舎落成 2・24 神野尋常高等小学校校友会の寄付で奉安殿建設 4・1 佐賀盲啞学校を県立に移管 4・10 佐賀農芸学校開校 4・29 佐賀商業学校、奉安殿建設 4・ 清和高等女学校、補習科(修業年限二年)設置 5・20 佐賀県国民精神作興大会、勸興尋常小学校で開催 5・22 循誘尋常小学校、奉安殿建設 6・ 早魁で川上川、多布施川で水論発生 8・4 唐津商工会議所設立認可 8・20 県下千人講一斉検挙 9・19 佐賀中学校、校舎改築に着手、校舎改築助成のため佐賀中学校後援会設立(会長千住武次郎) 11・10 古川静夫知事就任 12・1 肥前山口―諫早間鉄道開通 この年、産業組合さかんに農業倉庫

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三四	昭和九	2・18 「天皇機関説」問題となる	3・1 山本一伊万里間鉄道開通
一九三五	一〇	3・30 臨時利得税法公布	3・16 佐賀県大同団結委員会、天皇機関説排撃決起大会を開催
		4・1 青年学校令公布	4・ 佐賀高等学校校舎新築落成
		5・8 選挙肅正委員会令公布	5・8 佐賀県防空規程、連合防護団細則制定
		6・6 全国商業組合中央会設立	5・25 佐賀線全通（昭和四年六月起工）
		6・10 梅津、何応欽協定	6・ 佐賀市立実業青年学校開設（佐賀高等小学校と併置）
		10・1 第四回国勢調査	6・30 豪雨災害
		11・17 全日本労働総同盟結成	7・6 佐賀市第一回防空演習
		11・18 文相諮問機関として教学刷新評議会設置	10・1 佐賀手形交換所設立
一九三六	一一	1・15 ロンドン軍縮会議の日本全権、脱退を告げる	10・6 山本常朝垂訓碑建立（金立）
		2・20 第19回総選挙	1・6 市議会議員選挙
			1・15 佐賀機械工業組合創立総会を商工奨励館で開催

2・26 二・二六事件	3・8 9 県下青年学校生徒連合野外大演習
3・24 内務省、メーデー禁止する	3・10 道路損傷負担金徴収規則制定
5・9 特高課治安警察の強化決定	4・9 佐賀高等学校、校訓決定
5・28 重要産業統制法改正、米穀自治管理法公布	5・ 佐賀市青年学校野外演習
7・31 I・O・C第12回オリンピック開催地を東京に決定	6・ 佐賀市貫通道路完成
8・5 五大臣会議で大陸南方への進出と軍備強化をきめる	7・ 県下風水害
9・25 帝国在郷軍人会令公布	8・ 市営霊柩車免許
11・ 中国の抗日運動激化	8・17 横尾敬義、市長退任
11・21 セメント製造業許可規則公布	8・19 橋爪勇、市長就任
11・25 日独防共協定	8・27 市営バス開業
12・7 滿州興業銀行設立	10・16 成美高等女学校創立三十五周年記念式典
	10・7 市営バス開業
	11・15 佐賀農芸学校、校舎落成
	11・19 フランス人ジャッピーの飛行機着振山中に墜落
	11・19 佐賀鉄工業組合設立総会を市役所で開催
	11・20 自動車増税佐賀県営業者大会を佐賀市公会堂で開催
	12・9 佐賀工業学校上多布施町の緑小路に

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三六	昭和一一	○ 労働組合、戦前最高九七三に達し、小作人組合三九一五になる	12・13 佐賀木工家具工組合設立 12・15 全九州米穀商組合聯合会第二回大会 佐賀市公会堂で開催
一九三七	一二	1・18 八幡製鉄所で三万人賃上ストライキ 2・2 林銑十郎内閣成立 3・30 増税新法公布 4・30 第20回総選挙 5・31 文部省「国体の本義」刊行	2・21 佐賀工業学校、落成式 3・6 佐賀高等女学校に愛国子女団発団式 3・31 佐賀工業学校に第二部の機械科、電気科設置(修業年限一年) 4・20 佐賀市に県下初の女性ドライバー誕生 5・ 勸興尋常小学校に楠木正成像、葉隠之碑建つ 5・28 唐津市上水道通水式
		6・4 第一次近衛内閣成立 7・7 蘆溝橋事件(日華事変)勃発 7・21 文部省に教学局設置 10・17 全日本労働総同盟スト中止と戦争支持を決定 10・25 企画院官制公布 11・18 大本営令公示	7・7 小山知一知事就任 7・7 川上軌道(電車)廃止 8 佐賀郡南川副村上水道通水式 10・20 鉄鋼材使用制限令(県令) 10・21 国鉄、北九州鉄道(備)を買収 10 国民精神総動員佐賀県実行委員会結成 11・ 佐賀県会議事堂落成

西 曆	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三八	一三	12・13 南京占領 1・ 青年学校義務制実施を閣議決定(翌年より随年実施) 1・17 軍需工業動員法発動 2・6 大日本農民組合結成 3・1 綿糸配給統制規則公布 3・22 自作農創設維持委員会官制公布 4・1 国家総動員法公布 4・2 農地調整法公布 4・6 電力国家管理実施 5・1 ガソリン切符制 5・4 工場事業管理令公布 5・20 戦時価格公定制開始 6・20 鉄鋼配給規則公布	11・ 佐賀県予算に時局対策費新設、翼賛費予算化 ○ 「黎明」(佐賀工業学校新築移転記念号)発行 1・ 南里呉服店、呉服町に進出 2・1 県立春日山道場設立 2・6 国民精神総動員、市実行委員会開催 3 佐賀工業学校、第二本科の応用化学科設置 3 佐賀武徳殿で九州・山口、国民精動実践剣道大会 4 佐賀県農道会結成 4 佐賀市民の募金で傷病軍人用「愛国号」自動車献納 5・1 佐賀市営バス停留所制になる 5・2 物価調整委員会発足 5・4 ガソリン切符制度実施 5・6 青少年満蒙義勇軍佐賀出発 5・17 第五回佐賀県産業組合大会開催 5・31 小城製紙所汚水公害問題化す 6・21 貯蓄報国強調週間実施・貯蓄組合設置

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九三八	昭和一三	6・27 政府は物資総動員計画基本原則発表 6・29 綿製品の製造制限令公布	6・6 佐賀工業学校に奉安殿建設 6・6 県農会農繁期労働移動班を編成、田 植労働力調整に成功、全国の範とな る
		7・14 暴利取締令改正公布 8・1 農地調整法施行、各市町村に農地委 員会設置 9・1 全国農家一斉調査実施 9・19 石炭配給統制規則公布	7・1 佐賀市官職業紹介所国営となる 8・13 木炭自動車、佐賀市に初めて現われ る(市営バス) 12・ 県下中等学校生徒の野外連合演習 応召軍人遺家族への奉仕活動はじま る
		11・7 国民精神作興週間開始	○ 女生生に下駄ばき奨励 ○ 各学校、男子は長髪、女子は洋式断 髪を禁止す
一九三九	一四	1・1 国民職業能力申告令公布 3・20 大学における軍事教練必修となる 3・28 国民精神総動員委員会官制公布 4・12 米穀配給統制法公布 5・12 ノモンハン事件 5・22 「青少年学徒ニ賜ハリタル勅語」発 布 7・1 総動員業務事業設備令公布 7・25 日本米穀(株)設立	7・8 国民徴兵令公布 7・ 佐賀県下未曾有の干害 7・ 佐賀県売薬工業組合発足
		9・1 第二次欧州大戦勃発 9・1 全国の中等学校の入学試験を考查 (内申書、口頭試問、身体検査)に 切りかえる 10・1 石油配給制となる 10・18 価格等統制令公布電力調整令公布 10・25 為替基準、ポンドをドルに変更 11・6 米穀配給応急措置令公布	8・6 (株)佐賀興業銀行設立 9・11 「東佐賀駅」開業 11・2 佐賀中学校、校舍改築落成式及び創 立六十周年式典 11・14 循誘尋常小学校、創立五十周年式典 11・20 (株)佐賀興業銀行、佐賀支店開設 12・ 佐賀県公定価格設定 12・ 県下中等学校生徒連合演習 ○ 松風学舎完成

西 暦	年 号	国 内 事 項	県・市 内 事 項
一九四〇	一五	1・16 米内閣成立 2・2 民政党齋藤隆夫、衆議院で反軍演説 3・29 義務教育費国庫負担法公布(俸給の 半額を国庫負担) 3・30 鉄鋼需給統制規則公布 4・8 石炭配給統制法公布 5・29 日本石炭(株)設立 6・24 価格表示義務づけられる	1・6 市議会議員選挙 1・13 警察部に経済保安課新設 2・ 清和高等女学校、財団法人組織とな る 4・ 佐賀工業学校に採鉱冶金科を設置 4・9 真崎長年知事就任 4・17 興亜生活強化大会(自治記念日) 7・1 佐賀県庁内に総動員課新設 7・ 佐賀市、唐津市で食糧配給切符制実 施

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九四〇	昭和一五	7・22 第二次近衛内閣成立 8・8 小麦粉等配給規則公布 9・22 北部仏印に進駐 9・27 日独伊三国同盟 10・12 大政翼賛会発足 10・22 政府中小企業・転業対策決定 10・24 米穀管理規則公布	8・12 佐賀県政友会支部解散 9・2 佐賀県民政党支部解散 9・10 米の配給通帳制実施 11・16 佐賀県公定価格設置 11・20 大政翼賛会佐賀県支部設置、常任委員決定 11・ 県下青年学校生徒連合演習 ○ 「葉隠読本」上梓
一九四一	一六	12・17 工作機械等登録規則公布 1・30 臨時農地価格統制令公布 3・1 国民学校令公布 3・17 国民労働手帳法公布 4・1 生活必需品物資統制令公布 4・13 日ソ中立条約調印 4・ 第五期国定教科書使用開始 5・3 重要機械製造事業法公布 5・14 貿易統制令公布 6・9 麦類配給統制規則公布 7・18 第三次近衛内閣発足 7・21 文部省、教当局「臣民の道」刊行	7・15 商業報国会設置 6・ 佐賀農芸学校女子部設置 5・1 新聞社合同し、佐賀合同新聞設立 4・14 佐賀興業銀行は鹿島銀行の営業権を譲りうける 4・6 市営ガス開業 3・ 佐賀県翼賛青年団結成 3・1 佐賀興業銀行は、多久・小城・浜・伊万里実業の四銀行の営業権を譲りうける 3・ 佐賀県翼賛青年団結成

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九四二	一七	8・30 重要産業団体令、金属類回収令公布 9・4 翼賛青年団結成 10・16 農地作付統制規則公布 10・18 東条内閣成立 12・8 真珠湾奇襲、対米英宣戦布告 12・10 日本軍、グアム島占領 12・16 物資統制令公布 12・27 農業生産統制令公布 1・2 マニラ占領 1・24 国民錬成所設置 2・1 衣料配給の切符制 2・21 食糧管理法公布 3・8 日本軍、ラングーン占領 3・10 中小工業者の整理統合、転産業促進決定 4・30 第21回総選挙（翼賛選挙） 5・20 水産統制令公布 6・5 ミッドウェー海戦（日本軍敗北）	9・1 佐賀興業銀行は佐賀百六銀行の唐人町、水ヶ江など四支店の営業権を譲りうける 9・20 佐賀百六銀行、住友銀行に営業権譲渡、住友銀行佐賀支店となる 12・12 佐賀県必勝国民大会開催（市公会堂） 12・ 佐賀県中等学校学徒団結成（県知事「栄城」佐賀中学校六十周年記念号） ○ 九州配電備設立 1・8 軍神・広尾大尉、二階級特進発表 3・6 日新国民学校に反射炉記念碑除幕翼賛選挙行われる 3・15 大日本婦人会佐賀県支部結成 4・23 有田陶器市中止になる 5・1 田中省吾知事就任 5・23 県の地方事務所、各郡に設置

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九四二	昭和一七	8・7 アメリカ軍、ガダルカナル島上陸 8・8 中学・高校の学年短縮を閣議決定 (中学を四年、高校を二年)	7・1 唐津―博多間バス開通
一九四三	一八	12・31 ガダルカナル島から撤退を決定 1・12 中等学校令を公布(中学高女、実業学校を統一、法令で規定) 2・1 ガダルカナル島撤退開始 2・1 英米語の雑誌名禁止	2・1 魚切符制実施 2・13 片倉工業(株)佐賀蚕種製造所地は日東航機工業(株)地となる 2・20 松原神社青銅製大鳥居など銅鉄供出運動で供出
		3・2 朝鮮に徴兵令制施行 3・11 農業団体法公布(産業組合と農会統合) 3・18 戦時行政特例法 3・20 府県制市制町村制改正公布	3・10 農業団体法公布による県農業会
		5・12 アメリカ軍、アッツ島に上陸	5・1 佐賀中央銀行は呼子銀行の営業権を譲りうける 5・19 小中学校の春・夏・冬休み一か月短縮して増産運動に入る
		6・25 学徒戦時動員体制確立要綱を閣議決定	7・21 佐賀中央銀行、佐賀興業銀行は貯蓄銀行の兼営許可される
一九四四	一九	9・1 炭鉱統合実施要項発表 10・12 「教育ニ関スル非常措置方策」を閣議決定 10・31 軍需会社法公布 11・1 アメリカ軍、ブーゲンビル島に上陸 11・21 アメリカ軍、マキン、タラワ島上陸 12・1 第一回学徒出陣 12・21 都市疎開実施要綱決定	9・1 県下女子中等学校、英語を随意科目とする 11・8 佐賀興業銀行、佐賀中央銀行は報国団結成 12・30 系統農会産業組合、畜産組合、養蚕実行組合、茶業組合解散、市町村ならびに県農業会設立
		1・26 疎開命令 2・17 青年師範学校設置 3・6 全国の新聞、夕刊廃止 3・7 学徒勤労働員、通年制となる 3・8 インパール作戦開始	1・1 佐賀商業学校、商業課程を工業課程に切りかえ栄城工業学校と改称 2・1 女子挺身隊の出動 2・1 中等学校の選抜を地区制とする 3・30 佐賀中央銀行は、肥前合同貯蓄銀行を合併 4・1 佐賀工業学校に県立第二工業学校を併置 4・1 佐賀県配置売業商業組合解散、家庭薬配置統制組合となる 5・27 「佐賀合同新聞」を佐賀新聞と改称

西 曆	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九四二	昭和一七	8・7 アメリカ軍、ガダルカナル島上陸 8・8 中学・高校の学年短縮を閣議決定 (中学を四年、高校を二年)	7・1 唐津―博多間バス開通
一九四三	一八	12・31 ガダルカナル島から撤退を決定 1・12 中等学校令を公布(中学高女、実業学校を統一、法令で規定) 2・1 ガダルカナル島撤退開始 2・1 英米語の雑誌名禁止	2・1 魚切符制実施 2・13 片倉工業(株)佐賀蚕種製造所地は日東航機工業(株)地となる 2・20 松原神社青銅製大鳥居など銅鉄供出運動で供出
		3・2 朝鮮に徴兵令制施行 3・11 農業団体法公布(産業組合と農会統合) 3・18 戦時行政特例法 3・20 府県制市制町村制改正公布	3・10 農業団体法公布による県農業会
		5・12 アメリカ軍、アッツ島に上陸	5・1 佐賀中央銀行は呼子銀行の営業権を譲りうける 5・19 小中学校の春・夏・冬休み一か月短縮して増産運動に入る
		6・25 学徒戦時動員体制確立要綱を閣議決定	7・21 佐賀中央銀行、佐賀興業銀行は貯蓄銀行の兼営許可される

西 暦	年 号	国 内 事 項	県 ・ 市 内 事 項
一九四四	昭和一九	<p>7・18 東条内閣総辞職</p> <p>8・23 学徒勤労動員令（中学校低学年生、国民学校高等科児童も勤労動員）</p> <p>9・ 女子挺身勤労令公布</p> <p>9・ テニヤン島日本軍全滅</p>	<p>8・1 宮崎謙太知事就任</p> <p>8・13 「県民士気昂揚歌唱大会」佐賀市公会堂で開催</p> <p>9・1 学徒勤労令のもと佐賀中学は、大日本化学、龍谷中学は川南、佐賀工業は内田、佐賀高女は戸上、成美高女は大和紡、清和高女は三菱兵器、佐賀実女は日東へ勤労動員となる</p> <p>9・ 県下中学校生徒三年以上各工場へ通年制動員</p>
一九四五	二〇	<p>9・30 大日本戦時宗教報国会結成</p> <p>10・10 アメリカ機動部隊、沖縄攻撃</p> <p>10・24 レイテ沖海戦</p> <p>10・25 B29一〇〇機北九州攻撃</p> <p>11・24 B29七〇機東京を初爆撃</p> <p>2・16 軍需金融等特別措置法公布</p> <p>2・19 アメリカ軍硫黄島上陸</p> <p>4・1 アメリカ軍沖縄本島に上陸</p> <p>5・2 イギリス軍、ラングーン占領</p> <p>5・2 戦時教育令公布</p> <p>8・6 広島に原爆投下</p> <p>8・8 ソ連対日宣戦布告</p>	<p>12・ 「肥前史談」「佐賀郷友」合併して「郷土佐賀」となる</p> <p>5・20 市町村義勇隊々則決定</p> <p>5・24 佐賀市で八か所建物疎開令適用</p> <p>8・5 佐賀市空襲（水ヶ江町・高木瀬町）</p> <p>8・11 鳥栖市空襲</p>

8・9	長崎に原爆投下	
8・14	ポツダム宣言受諾	
8・15	日本敗戦	
9・2	降伏文書に調印	
10・10	佐賀軍政部設置	
10・27	沖森源一知事就任	

## 編集後記

近代の後半にあたる大正・昭和前期の佐賀市をまとめ、本市史第四巻としてここに発刊することができた。さきに発刊した第三巻（近代・明治期）と併せて、本市史近代編の完成をみたことは誠によろこびに堪えない。

この大正・昭和前期は、悲惨な戦争に包み込まれ、社会情勢は激動した。そして戦争の結末は敗戦であった。このような時期をまとめあげるには、執筆者にとっては、はかり知れない苦労があったと思う。しかし、執筆者各位が、それぞれの分野にわたって熱心に調査研究を重ねられ、その成果を本巻にまとめたのだいた。

ここに佐賀市史第四巻の完成にあたり、執筆者各位に心から感謝の意を表する次第である。

### 第四巻（近代編 大正・昭和前期）の執筆分担は次のとおりである。

#### 概説

長野 暹

#### 一 市勢の展開 (一)(二)(三)(四)(五)(六)

杉谷 昭

#### 二 大正期の産業と経済 (一)(二)(三)(四)(五)(六)

長野 暹

#### 三 社会問題と社会事業 (一)(二)

長野 暹

#### 四 佐賀農業の発展

(一)大正前期農業の苦闘 (二)佐賀段階の成立

宮島 昭二郎

(三) 農業恐慌と農村更生・農業団体

山田 龍雄

(四) 戦時体制下の農業

宮島 昭二郎

(付) 有明海の水産業

山田 龍雄

五 昭和前期の産業と経済 (一)(二)(三)(四)

長野 暹

六 市民生活の変遷 (一)(二)(三)(四)

山田 龍雄

七 教育と文化 (一)(二)(三)(四)(五)

岩松 要輔

八 戦時中の市民生活 (一)(二)(三)(四)

山田 龍雄

なお、第二次世界大戦終結前後の実態を知るために実際に体験された市民からの生々しい体験記を末章に掲げた。これは当時の状態を如実に物語るもので、歴史にとどめる上で大変貴重な記録である。協力下さった方々に対して深謝申し上げる次第である。

どうか、この第四巻が佐賀市の近代史研究と郷土の知識を深めるために広く活用されることを願ってやまない。

昭和五十四年四月二十八日

佐賀市史編さん委員会

佐賀市史 第四卷 (近代編)  
(大正・昭和前期)

昭和五十四年四月二十八日発行

編者 佐賀市史編さん委員会

発行者 佐賀市

佐賀市神野町三三一番地三

印刷所 福博印刷株式会社

